

## 【論点1】防災気象情報や避難勧告等の防災情報の伝達

- ✓ 市町村は、集まってくる情報を待つのではなく、リアルタイムの情報を見たり、国や県に助言を求めたりするなど、積極的に情報を入手することが重要
- ✓ 国や県からの市町村への情報伝達は、重要な情報ほどホットラインを併用することが有効
- ✓ 市町村は、FAX等の通信手段がパンクする場合や災害通報等の緊急連絡が殺到する場合等には、尋常ではない災害が発生するおそれがあるか、発生している可能性があることを認識することが重要
- ✓ 市町村は、早い段階から避難準備情報を発令し、早めの避難を促すことが重要
- ✓ 市町村は、避難準備情報の発令と併せて、避難場所を開設しておくようにすることが重要
- ✓ 市町村は、夜間でも躊躇することなく避難勧告を発令することが必要であるため、エリアを限定した情報伝達手段の整備が重要
- ✓ 避難場所の開設は、役場の職員が来なくても、地域住民がすぐに開設できるようにしておくことが重要
- ✓ 市町村から住民への避難勧告等の重要な情報の伝達は、様々な手法を用いて、繰り返し、確実に伝わるようにすることが重要。
- ✓ 避難勧告は、対象とする範囲をできるだけ限定することと、伝達の際にも限定していることを的確に伝えることが重要  
(土砂災害警戒判定メッシュ情報等で災害危険度が高いメッシュと土砂災害警戒区域等の区域が重なる範囲を避難勧告の対象区域とすることが基本)

## 【論点3】森林の適切な整備・保全

- ✓ 地域の安全・安心を確保するため、戦後充実が図られてきた森林の適切な整備・保全により、その土砂崩壊・流出防止機能等の維持増進を図っていくことが必要
- ✓ 特に集中豪雨等による山腹崩壊や土石流等の災害リスクの高まりが顕著となっている状況を踏まえ、災害に強い森林づくりを図るため、荒廃地の復旧整備のみならず、事前防災としての治山対策の取組強化が重要